

論文

シュルツェ＝ゲーヴァニッツの社会政策思想

——『社会平和』を中心に——

田村 信一

1. はじめに

19世紀末から顕在化したドイツ社会政策学会のいわゆる世代間闘争は、社会政策の基本的方向に関しても、またドイツ歴史学派の方法論という次元からも、とりわけシュモラーに対決しつつ展開された。『社会科学および社会政策アルヒーフ』を拠点とする若手世代の問題関心が、マルクスの一定の評価のうえで「資本主義」の不可避性を主張しつつ、社会政策的には労使同権主義に立ちながら、対外的には「自由帝国主義」を強力に推進し、国内政治的にはプロイセン・ドイツの政治的民主化を掲げたとすれば、こうした問題関心から影響力のある多彩な学問的活動を展開した若手世代の代表者として、マックス・ヴェーバー（1863-1920）、ヴェルナー・ゾンバルト（1864-1941）、そしてゲアハルト・フォン・シュルツェ＝ゲーヴァニッツ（1864-1943）をあげることができるであろう¹⁾。ところが名前が知られているわりには、シュルツェはヴェーバーやゾンバルトの影に隠れて、思想史研究の対象として取り上げられることはほとんどなかった²⁾。本稿は、19世紀末から第一次大戦前にかけて精力的に展開されたシュルツェ

1) シュモラーとこの3人を中心とする世代間対立については、拙書『グスタフ・シュモラー研究』御茶の水書房 1993年、終章を参照のこと。世代間闘争についてはリンデンラウプの先駆的研究 Dieter Lindenlaub, *Richtungskämpfe im Verein für Sozialpolitik, Vierteljahrschrift für Sozial- und Wirtschaftsgeschichte*, Beiheft 52. 53, Wiesbaden 1967. およびこれを受けてさらにその後の世代の多様な展開を論じたクリューガーの著作 Dieter Krüger, *Nationalökonomien im wilhelminischen Deutschland*, Göttingen 1983.を参照。

シュルツェの死後追悼文を寄稿したヴィルケン³⁾は、1890年代以降の「ドイツにおける経済学の全般的な精神科学的特徴」がこの3人によって代表され、彼らが「素材本能の中で行き詰まったシュモラーの方向を完成させた」ことを強調している。Folkert Wilken, Gerhart von Schulze-Gaevernitz, *Weltwirtschaftliches Archiv*, Bd. 59, 1944, S. 49-51.

2) ドイツでもシュルツェに関する纏まった論述は、前述のリンデンラウプとクリューガーの著作だけである。わが国では、肥前栄一「シュルツェ＝ゲーヴァニッツのロシア社会論」（同『ドイツ経済政

の学問的業績の出発点となった『社会平和』を取上げ、彼の政策思想と世界観の輪郭を浮き彫りにし、この時代の「社会リベラリズム」の問題点を明らかにしようとするものである。

その前にほとんど知られていないシュルツェの経歴と業績を簡単に紹介しておこう。彼は国法学者ヘルマン・シュルツェ＝ゲーヴァニッツの息子としてシュレーゲンに生まれた。母方の祖父はブレスラウの綿紡績業者でプロイセン商務長官も勤めたカール・アウグスト・ミルデである。シュトラスブルク大学・ベルリン大学でブレンターノとシュモラーに学んだが、とりわけ社会政策的にはブレンターノの弟子として、学位取得後ヨーロッパ旅行を経て大著『社会平和』[*Zum sozialen Frieden. Eine Darstellung der socialpolitischen Erziehung des englischen Volkes im neunzehnten Jahrhundert*, Leipzig 1890.], そして二年後の『大経営』[*Der Großbetrieb-ein wirtschaftlicher und socialer Fortschritt. Eine Studie auf dem Gebiet der Baumwollindustrie*, Leipzig 1892.]³⁾の刊行によって、イギリスをモデルとする「高賃金・高能率労働」経済に基づく労使協調の社会政策的理念を明確に打ち出した。さらに1892-93年にはモスクワ大学に滞在し、その成果を発表して「ドイツにおけるロシア研究の権威」となっている⁴⁾。

その社会政策的リベラリズムのゆえにプロイセンに生まれなかったシュルツェは⁵⁾、1896年フライブルク大学の国民経済学教授に就任し、退職するまで同大学で教鞭をとった。フライブルク時代の前半は、彼の一年前にやはりフライブルク大学教授に就任していたヴェーバーの強い影響の下で、熱烈な自由帝国主義者への変貌によって特徴づけられる⁶⁾。工業立国論と世界政策の展開を結びつけた『通商政策と艦隊』[*Handelspolitik und Flotte*, Berlin 1898.], ヴェー

策史序説』未来社 1973年)および山之内靖「プロテスタンティズムの倫理と帝国主義の精神」(岡田与好編『現代国家の歴史的源流』東京大学出版会 1982年)において、それぞれロシア論と帝国主義論が言及されているにすぎない。

- 3) 後者の『大経営』は山崎覚次郎訳『大工業論』(1904年)として翻訳された。
- 4) シュルツェのロシア論は、最初「ロシア・ナショナリズムとその経済的担い手——同時に独露通商条約問題について——」[*Der Nationalismus in Rußland und seine wirtschaftlichen Träger. Zugleich ein Beitrag zur Handelsvertragsfrage, Preußische Jahrbücher*, Bd.75. 1894.]として発表され、後に拡大されて『ロシア経済の研究』[*Volkswirtschaftliche Studien aus Rußland*, Leipzig 1899.]として出版された。これらの内容については、肥前、前掲稿を参照。
- 5) リンデンラウブによれば、エルザス・ローテリンゲンの管轄省でシュルツェが試補として実習しているとき、省次官ケラーは「彼の『社会平和』を引き合いにだし、こういうタイプの人間にとってプロイセンでの昇進のチャンスはないに等しい、と述べた」。(Lindenlaub, *a.a.O.*, S.312.)
- 6) 周知のようにモムゼンは、ヴェーバーの就任講演『国民国家と経済政策』が「ヴィルヘルム時代のドイツにおいて自由帝国主義を成立させた点火剤となった」ことを強調している。(Wolfgang J. Mommsen, *Max Weber und die deutsche Politik*, 2.Aufl., Tübingen 1974, S.76. 安世舟・五十嵐一郎・田中浩訳『マックス・ヴェーバーとドイツ政治1890-1920』I 未来社 1993年, 148ページ。)モムゼンはとりわけナウマンに対する影響を指摘しているが、クリューガーはここにシュルツェも含めて理解している。(Krüger, *a.a.O.*, S.38.)

バーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」から直接の着想を得つつ、イギリス帝国主義の精神的背景をピューリタンの生活態度に求めてその世界史的意義を正当化しようとした『イギリス帝国主義と自由貿易』[*Britischer Imperialismus und englischer Freihandel*, Leipzig 1906.], イギリス帝国主義とドイツ帝国主義との利害の一致を主張する『イギリスとドイツ』[*England und Deutschland*, Berlin 1908.], これらがこの時期の代表作である。

しかしながら政治的にはヴェーバーよりもはるかにナウマンに近かったシュルツェは、1912年進歩国民党所属のライヒ議会議員となることによって直接政治活動に乗り出した。ヴィルケンは彼の学問的活動が1908-10年に頂点に達したと述べているが⁷、『社会経済学要綱』に寄稿した「ドイツ信用銀行」[*Die deutsche Kreditbank, Grundriss der Sozialökonomik*, 5. Abt., T. 2, Tübingen 1915.] が実質的にシュルツェの最後の学問的著作とってよいであろう。そして第一次世界大戦前から戦争中にかけて彼は、ドイツの戦争目的をドイツ精神の西欧世界に対する挑戦に見出だしたヨハン・ブレンゲの「1914年の理念」やナウマンの「中欧国家連合」構想に共鳴する一方⁷⁾、戦時計画経済の諸問題に関わり、主として原料供給部門と金融部門を共同経済的に組織化し、国家のコントロールの下に置くべく論陣を張っている。この点で彼は、社会民主党を戦時経済へ協力するように努力した仲介者でもあった。さらにドイツのベルギー占領の際には、経済的併合を準備するブレン・トラストとして活躍した⁸⁾。

第一次世界大戦後1920年の解散によってライヒ議会議員を辞職し、また1923年にフライブルク大学を退職した彼は、ドイツにおけるアングロ・サクソン通としての名声によって1924年にはイギリス・アメリカで客員講師となり、翌年からはナウマンによってベルリンに設立された政治大学で講義を受け持つとともに、国際連盟の要請によって「精神的共同研究所」の科学部長を勤めた。1926年から5年間『アルヒーフ』に連載された長編論説⁹⁾は、彼のアングロ・サクソン近代社会論の集大成であるが、内容的にはアメリカ体験を踏まえたうえでの戦前の主張

7) ブレンゲについては、小野清美「ヨハン・ブレンゲの『戦争哲学』と社会主義論——イギリス帝国主義への挑戦と国民統合——」(松田武・阿河雄二郎編『近代世界システムの歴史的構図』溪水社1993年)、またナウマンの中欧論については、小林純「経済統合の系譜——ナウマン『中欧』論によせて——」(田中豊治・柳沢治・小林純・松野尾裕編『近代世界の変容』リポート 1991年)を参照。

8) シュルツェの戦時中の活動については、Krüger, *a.a.O.*, S.100f, 163f, 170ff, 183. なおシュルツェの経済組織化の議論を巡っては、それまでの自由主義的経済観からの国家社会主義＝団体経済論への転向とみるリンデンラウブ(Lindenlaub, *a.a.O.*, S.313.)と、それは単に「組織資本主義」段階における国家干渉への譲歩にすぎず、シュルツェの「流通経済」的指向は維持されていたと主張するクリューガー(Krüger, *a.a.O.*, S.80-81.)の対立がある。

9) 「アングロサクソン世界支配の精神的基礎 I」Die geistigen Grundlagen der angelsächsischen Weltherrschaft, I, *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*, Bd.56 (1926), 「アングロアメリカ世界覇権の精神的基礎 II. 民主主義の根源」Die geistesgeschichtlichen Grundlagen der anglo-amerikanischen Weltsuprematie, II. Die Wurzel der Demokratie, *Ebenda*, Bd.58 (1927), 「同 III. 資本主義の経済倫理」Derselbe, III. Die Wirtschaftsethik

の再確認に他ならない。

晩年のシュルツェは不幸であったように思われる。1932年フライブルク大学の学生組合で民主主義の理想を訴えようとした彼の講演は、ナチ党支持の学生によって拒絶され、この事件を契機にして彼の精神的アイデンティティーは破綻してしまった。2年後に出された最後の著作『西洋の再生』[*Zur Wiedergeburt des Abendlandes*, Berlin 1934.]は、神秘的体験をベースとする神智学的宗教観に立脚しつつ、ヒトラーと国民社会主義を賛美する転向の書であった。

以上のような敗戦の前年1944年に死去したシュルツェの生涯を振り返ると、前半生で獲得した学問的成果を政治的实践において実現しようと邁進し、その挫折から最終的にはナチズムの国民社会主義に理想を託さざるをえなかった悲劇的な自由主義的知識人の姿が浮き彫りになるように思われる。その意味でシュルツェの思想史的検討は、ドイツ第二帝政期の社会リベラリズムの問題点の一端を明らかにすることになるであろう。

2. 社会政策的リベラリズムとその世界観——『社会平和』

(1) ブレンターノとキリスト教社会運動

シュルツェの全2巻ほぼ1000ページにおよぶ大著『社会平和』は、19世紀後半のイギリスで確立した平和的な労使協調路線の思想的・経済的原因を探ろうとするものであった。こうした問題意識は、イギリス社会政策史に及ぼしたキリスト教社会運動の影響に対する恩師ブレンターノの着目を直接的に継承したものである。すなわちブレンターノは、彼の労働組合思想によって決定的な役割を果たしたジョン・マルコム・ルドロウをつうじてキリスト教社会運動に関心を持ち、チャーティスト運動の失敗後、彼らが社会政策的に果たした重要な影響を強調した。ブレンターノによればこの運動の創始者は、イギリス国教会の牧師キングズリーやモリス、そしてルドロウであるが、彼らの本質は、単なる制度改革や権利の付与といった社会改革ではなく、信仰に基づく人間の道徳的再生をつうじて利己心と競争原理に立脚する社会を精神的・内面的に克服し、天職としての労働に基づいた友愛と協調の社会の実現を目標とするものであった。とりわけ特徴的なことは、彼らが労働者階級に対する上流階級の蔑視とその裏返しである慈悲とを厳しく批判して宗教的回心を説教し、労働者の自助を促進すべき「所有の義務」を説いて、指導者としての自覚を促したことである¹⁰⁾。ブレンターノは、当初はキリスト教的連帯に基づく生産および消費協同組合運動として展開されたこの運動が挫折したものの、その後様々

des Kapitalismus, *Ebenda*, Bd.61 (1929), 「同 IV. 資本主義的経済秩序における機械」 Derselbe, IV. Die Maschine in der kapitalistischen Wirtschaftsordnung, *Ebenda*, Bd.63 (1930), 「同 V. 産業革命」 Derselbe, V. Die industrielle Revolution, *Ebenda*, Bd.66 (1931).

10) Lujo Brentano, *Die christlich-soziale Bewegung in England*, Leipzig 1883. S.14ff.

な啓蒙活動によって「労働者に対する上流階級の全体的態度が変化した」ことを指摘して、次のように総括している。

「確かに現在でもイギリスには労働争議があるが、しかしそこでは、砂糖・コーヒー・石炭の売り手と買い手との衝突程度の争議でしかないのはなぜであろうか？確かに労働者の多数は現在でも急進的である。……しかしながら、イギリスには現在チャーティストはもはや存在しない。すなわち、既存の社会秩序に敵対し、社会を立法をつうじて再建するために国家を労働者によって支配しようとする社会民主主義政党は存在しないのである。労働者は、その指導者が最も教養ある階層の一員である大きな自由主義政党に属している。……かつてイギリスを上流階級と下層階級に分裂させていた深い溝は、今日では事実上埋められている。以前の両者の疎遠に代わって、現在上流階級においては下層階級の要求や努力に対する同情的理解が、下層階級においては国民の指導者の機能を行使すべき上流階級の必要性に対する理解が支配している。なるほどなおなすべき多くのことがあるし、将来はさらに多くなるであろう。しかし巨大なことが行われ、そうしてそのうちのほとんどすべてにイニシアティブを取ったのは、キリスト教社会主義者であり、彼らが教説と手本によって先頭に立つ勇氣を示したのである。」¹¹⁾

このようにブレンターノは、イギリスにおける階級的融和の実現がチャーティスト運動以後に展開されたキリスト教社会運動の啓蒙的成果であったことをスケッチしたのであるが、シュルツェの問題意識は、このプロセスを詳細に実証しようとするところにあった。

(2) 大工業と階級闘争

さて『社会平和』は、序章「大工業の成立と階級闘争」、第1部「社会理論家・社会政策家としてのトマス・カーライル」、第2部「現代の社会的潮流」、第3部「社会平和」、そして結語からなっている。その内容を紹介しよう。

産業革命以前のイギリスは、国民経済的には農業中心の、大土地所有者が政治的権力を有する貴族的構成の社会であったが、同時にそれは「ロンドンの商人と融合して、ローマ帝国没落後のヨーロッパで最大規模の貴族層」(S.7.)を擁する「世界帝国」でもあった。しかし大土地所有に支配されるこの帝国がローマのようにならなかったのは、経済的には農業の意義が低下したこと、そして社会的にはホブズ以降の哲学的影響をつうじて「唯物論と功利主義的道德」を本質とする「個人主義的思考様式」の理念が権威的社会秩序に対抗したからである。(S.10-13.) こうしたイギリスの貴族的社会を、「個人主義的社会観」に支えられた「民主的社会秩序」に変える「はずみ」を与えたものが大工業の成立であった。絶対主義的重商主義政策が遂行した特権の販売市場の打破によってツunftの手工業が農村家内工業へと展開し、貴族主導の「第一級の商業国」の形成が「世界市場」を提供することによって「大工業」へと発展

11) A.a.O., S.70-71.

したのである。(S.16f, 22.)

ところで大工業は「近代的雇用者と近代的労働者」という二つの階級を成立させるが、両者は農民や家内工業労働者といった共通の出自から形成され、雇用者はその中で有能なものが上昇したのであった。両者は社会的には完全な「新参者」にはかならず、したがって「新しく獲得された資本がその掌中に流れ込んだ工業家の最初の世代は、教養のない階級に属していた。」(S.24-25.) 彼らは自らの利害を貫徹するために旧来の貴族層と政治的に闘い(その頂点としての選挙法改正)、古い工業秩序を取り除いたが、それは同時に旧工業秩序の家父長的な労働者保護を廃棄することによって、労働者を著しく不利な状態に追い込んだ。こうした初期の雇用者の利害を代表したのが、「抽象的個人というフィクションから長所だけを引き出すことができる経済的に強い者や進歩した人々の学説」である古典派経済学である。(S.33.)「従来の社会制度においてなんらかの道徳観念によって抑制されていた利己心」を「国民経済の法則をつうじて合法化し、それどころかすべての人間関係の基礎であると宣言する」(S.37.) 古典派経済学は、その墮落形態であるマンチェスター派と共に、「大経営の成立後社会的・経済的關係に著しく反作用した。それは有産者と無産者の亀裂を拡大し、前者の上昇と後者の下降を促進した。国民経済学が及ぼした大きな影響の理由は、それが理論の中に持ち込まれた工業的中産層、とくに雇用者の最初の世代の世界観に完全に対応するものであったからである。」(S.34.)

かくして、労働契約における雇用者の優位とその人格的支配の下に置かれた労働者は、極めて悲惨な状況に苦しみ、道徳的・経済的水準の低下を余儀なくされ(とくに性道徳の乱れと節約の欠如)、支配階級に対する敵対感情を作り出すのである。(S.41, 51, 55.) 彼らの運動がチャーティズムとして現れるような、社会秩序の転覆を指向する「社会革命的労働者運動」にはかならない。しかしながらこれは、「自由主義的中産階級」の運動が雇用者の利害を妨害する制限を取り除きつつ、既存の社会秩序を支持するのに対して、社会秩序全体を悪と見なしてその撤廃を要求するという相違はあるものの、人間の自然的平等、合理主義的個人主義、「最大多数の最大幸福」の功利主義といった哲学的基礎において、両者は完全に同一なのである。「社会民主主義も[自由主義的]急進主義も、その時代の子供であり、18世紀の啓蒙主義を糧として生きているのである。」(S.66-67.)

こうしてシュルツェは、大工業の成立と「個人主義的社会観・世界観」とが不可分に結びついて、「いわゆる社会問題」を尖鋭化させたことを強調する。(S.74.) イギリス国民を「近代的雇用者と近代的労働者」という二つの階級の敵対関係へと分裂させたこと(ディズレーリの表現によれば「二つの国民」)が社会問題の本質であるならば、その解決は労働者の「社会的・政治的・精神的同権化」をつうじて両者を「一つの国民」に統合することにかならない。そしてその実現のためには、まさしくその対立の根底にある「個人主義的社会観・世界観」こそが克服されねばならないのである。

(3) トマス・カーライルの役割

シュルツェが「個人主義的社会観・世界観」の克服を決定的に推進した人として賞賛するのは、産業革命後のブルジョア社会の道徳的退廃をトーリー的・汎神論的観点から鋭く抉り出した社会評論家トマス・カーライル(1795-1881)である。周知のようにかつてフリードリヒ・エンゲルスは、カーライルを『「身分のよい」階級のうちに、すくなくとも事実をはっきり正視しているただ一人の人間』¹²⁾と高く評価していた。シュルツェによれば、カーライルこそが、社会問題を「国家と社会を解体させる問題」として把握し、「同時代人の社会観を転換させた人」、すなわち社会問題における認識の「転換」をもたらした人であった。(S.208.)

カーライルは「現代の最も強力な人」であり、その社会批判の根底にあるのは功利主義・個人主義に対するピューリタンの説教であった。「クロムウェルの仲間が200年遅れて生まれてきたようにみえる」この人物は、「なによりもピューリタンのカルヴィニズムの子孫であって、カルヴィニズムはイギリスでは依然有力であり、他のどの国にもまして個人主義的世界観から反個人主義的世界観への転回……をもたらした最も重要なものである。」(S.82-83, 88-89.) カーライルによれば、社会は自己を維持し、自己の欲望を実現しようとする純粋な個人から構成されるのではなく、むしろこうした「万人の万人に対する闘争」の帰結は「無社会状態」にほかならない。(S.112.) その反対に「人間のすべての社会的結合は個々人の側での一定の自己犠牲に条件づけられている。」カーライルは、この自己犠牲＝「利己の克服」を「宗教」と呼ぶのであるが、人間は宗教的シンボルによって彼岸へと意識的・無意識的に指導され、「受苦 Leiden」としての存在から特定の対象に対する「諦念」・「献身」という「利他主義的意欲・行為」が可能になる。此岸に利己的に囚われること＝幸福主義からの「改宗」によって、社会はその存立のための「内面的形式」を受け取るのである。「信仰の世界は無私の意思に対応し、超個人的生＝社会の維持に奉仕する。」(S.121-128.)

カーライルは、こうした信仰＝利他主義的意欲・行為からなされる人間活動が「労働」であることを強調する。したがって労働は個人的動機からではなく、人間を完成させる「自己目的」にほかならない。賃金は人間を労働能力を持つものとして維持しうるものでなくてはならず、この労働を通して人間は「社会の機関」となるのである。(S.129-131.) 他方、信仰は行為の規範として客観化されるが、これが「社会の衣装」としてのジッテ(Sitte)であり、このジッテから法と支配関係が形成される。これが社会の「外面的形式」であり、支配者とは「人間の理想」の実現に献身し、その能力のゆえに大なる財産が与えられるのである。(S.131-135.)

12) フリードリヒ・エンゲルス「イギリスの状態 トマス・カーライル『過去と現在』(1844年)大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス・エンゲルス全集』第1巻、大月書店 1959年、589ページ。なおエンゲルスは、「イギリスにおける労働者階級の状態」(1845年)においても同様の評価をしているが、1892年に加えられた脚注では二月革命後カーライルが「完全な反動家」になったことを指摘している。前掲全集、第2巻、1960年、529ページ。

ところでカーライルによれば、「歴史とは人間の社会化のプロセス」、つまり人間行為の個人主義的動機が後退し、社会の内面的・外面的形式の中に超個人的要素が純粹に表現されてくる過程にはかならない。別の言葉で表現すれば、信仰に基づく利他主義的行為が支配するプロセスである。しかしこれは一直線ではなく、いわば弁証法的過程であって、信仰が自明であり、社会が「仲間組式的」に組織され、自己犠牲と献身が支配する「ポジティブな時代」から、不信仰と個人主義的・利己的行為が支配する「ネガティブな時代」へと墮落する。(S.135-141.)

カーライルの理解では、ホブス以後の近代的啓蒙主義の展開がこうした墮落をもたらしたのである。「信仰の形式が破壊されるにつれて、個人すなわち人間の中の動物がますます自由と支配とに到達する。利己が実践的領域にとって、経験が理論的領域にとって唯一実在するものとして妥当する。」(S.147.) ここでは人々の労働は賃金を得るための手段と化し、また「社会の最も重要な労働である支配は、それを使命とする人々にとってもはや義務ではなく、個人的享楽の手段である。」社会問題とは、このような意味での「社会の病」、あるいは「社会の消化不良」であり、その徴候が、社会の有機的編成を解体させようとする「革命」や「民主化」なのである。(S.151-155.)

したがってカーライルにとって社会問題の解決とは、社会の「内面的形式」においては、功利主義的・唯物論的個人主義を真の「信仰」の回復によって克服すること、また社会の「外面的形式」においては、真の「労働」の復権によって有機的・超個人的な支配秩序を再建することである。後者の点についてシュルツェは、カーライルの社会改革論として、議会・国家における君主主義的・貴族主義的要素の強化および国家の執行権力の強化、土地国有化の要求、労働者組織の擁護等を紹介している。(S.191ff.) かくしてシュルツェにとってカーライルは、「19世紀の半ば以来有産者をとらえ、社会によって保証され保護された財産から生ずる義務を彼らに呼び起こしたかの偉大な運動、すなわちイギリスの社会的発展、とりわけ二つの階級の平和的關係の成立にとって最も重要な意義をもった運動の父である。」(S.215.)

(4) 19世紀後半の社会運動

第2部「現代の社会的潮流」では、19世紀後半に社会問題の解決に直接携わった運動として、「協同組合運動」、「大学運動」、「実証主義」、「社会主義」が詳論されている。シュルツェによれば、前二者は現存社会の改革に力点を置き、後の二つは既存の状態の否定に重点を置くという相違はあるものの、いずれも個人主義に対抗して社会状況を変革しようとする共通点を持っている。そしてここでもシュルツェは、カーライルの影響を決定的に重視している。彼は直接の影響を持つ学派を形成しなかったが、18世紀の「個人主義に対抗してこの時代の社会関係を改革しようと努力したすべての運動に最も深い影響を及ぼした。これらの運動はまったく異なった種類のものであり、お互いに対立してさえいるが、カーライルの根本思想に通じている人々のために共通の紐帯によって結ばれている。この点にこそ彼の中心的位置が存在するのである。」

(S.295.)

さて協同組合運動の基本思想は、競争による生存闘争を人間の初期的・非社会的状態と考え、こうした闘争を克服し、個々人が他者の犠牲によってではなく、共同体において他者との相互扶助の中で生きることを社会の進歩と見なすという、個人主義的動機に対する「結合の原理」、利己にかわる「自己否定」の強調にある。(S.327.) この運動の事実上の先駆者はロバート・オーウェンであるが、彼は古典学派の投下労働価値説を受入れ、財の生産に支出された労働の所得が奪われているとする立場から、人間を富者と貧者に分裂させる既存の競争システムを攻撃する。また彼は、人間を「環境の産物」ととらえ、共産主義的共同体において人間を「理性的存在」として教育しようとする観点から、すべての宗教と従来の教育制度を非難する。こうした意味でオーウェンは、当時の「功利主義的基盤」のうえに完全に立っており、「資本の立場からではなく、当時著しく抑圧されていた労働階級の立場から社会状態を問題とした極めて人道的な精神へのその時代の個人主義的教説の反映以外のなにものでもないのである。」(S.307-309.)

こうしてシュルツェは、オーウェンの協同組合がほとんど失敗に終り、わずかな意義しかもたなかったことを指摘しつつ、キリスト教社会主義者によって初めて運動が思想的統一性を獲得し、協同組合の発展がもたらされたことを強調する。それは、反功利主義・反物質主義・反個人主義的な「正統的カーライルの立場」に立ち、キリスト教の友愛精神によって競争を克服しようとした「運動全体の精神的父」である長老派出身のフレデリック・モリスを出発点とする。(S.297ff.) その周囲に集まったルドロウ、キングスリーらが、1852年および1862年の共済組合法の成立に尽力し、それによってとりわけ消費協同組合を中心として運動は飛躍的に発展した。(S.313ff.)

最近20年間の失敗と成功の事例を紹介して、シュルツェはこの運動の社会政策的意義を次のように総括する。生計費の低廉化と出資金配当による労働者の追加所得は、事実上賃金の持続的上昇を意味し、これは抽象的経済学とラサールの賃金鉄則論を反証するものであり、こうした所得の漸進的増加は、「労働者の生活水準、したがって知性と労働能力の向上をもたらす。」他方で協同組合運動の既存社会に対する批判は急進的であるものの、国家の政治的介入ではなく自助を、資本の没収ではなく労働者の資本家への転化を要求することによって、社会の暴力的転覆に対して「保守的」態度を取り、ちょうど革命的社会主義に反対するヨーロッパ大陸の農民的土地所有と同様の意味を持つのである。(S.373-376.)

次に大学運動とは、オックスフォードを中心に展開された1840年代の第一次運動と1860年代のロンドンで展開された大学人による第二次運動として表れた宗教的運動のことである。前者はピュージーによって指導された国教会聖職者の社会的覚醒運動であるが、その主張は教会を貧者の庇護者として再び機能させようとする中世的特徴を帯びており、その「反個人主義」の性格にもかかわらず、キリスト教社会主義とは対立して「反動的」傾向を示していた。

(S.377ff.) シュルツェは、ピュージャーらの運動が所有・教養階級に貧者への義務を啓発した点を評価しているが、その社会改革的指向の欠如を指摘し、カーライルの影響によって第二次運動が実際に社会改革的成果を挙げたことを強調する。

その運動の中心は、消費と生活の観点から財の生産と分配に対象を限定する旧来の経済学と商業社会を批判し、下層階級に対する有産階級の義務を覚醒しようとしたジョン・ラスキン(1819-1900)に発し(S.400ff.)、イースト・ロンドンにトインビーホールを残したイギリス歴史学派の創始者でもあるアーノルド・トインビー(1853-89)に継承された。とりわけ「教会信仰の正統的形態を見捨てた従来の教養人がイギリスでは功利主義的・物質主義的状况に陥っていたとき、……今やそれに代わって広い教養層に社会的観点が登場する」「移行期」に登場したトインビー(S.412.)は、T・H・グリーンを介してカント哲学と結びつくことによって、「進歩・自由・知識と調和するキリスト教の形態を発見」すべく、個人主義的動機と社会的動機を「道徳的集団」において再統合しようと試みた。すなわち自らが教育と知的進歩の担い手として大学と労働階級とを結びつけ、これを通じて雇主の家父長的・共同体的支配から労働者を個人として解放し、同権を基礎とする交渉・調停という「高次の共同体」に引き上げようとしたのである。こうした点でトインビーの反個人主義・反功利主義は、キリスト教社会主義とは異なって、個人の解放の観点から進歩の手段としての競争のメリットを認め、労働者の物質的改善のために高賃金を要求する。「彼はリベラルであるが、マンチェスター派ではない最初の一人である。」(S.413-419.)

トインビーはこうした立場から、「自由な国家の独立の個人として同盟する」労働組合、政治的民主化、弱者のための国家干渉を高く評価する。(S.420ff.) だが彼の活動の本来の目的は、人々を「利他主義的徳徳と理想主義的世界観」へと向上させ、むしろ「いつか国家干渉をなくして自由な自制に取って代える」ことにあった。そのためには労働者の教育要求に答えて「国民的教育の統一」を実現し、上流階級を「国民全体の精神的指導者」へと陶冶することが必要であり(S.426-427.)、こうして彼は率先してロンドンの下町に飛び込んだのである。シュルツェは彼の活動、その後の大学教育普及運動や大学セトルメントを紹介しつつ、こうした運動が決して貧民救済事業ではなく、「自助のための援助」であったことを指摘し(S.455-456.)、労働者の「より高い教育の欲求とともに指導階級と被指導階級との間の境界が変化する」可能性を認めている。(S.467.)

さて次の「実証主義」とは、とくに1850-60年代に影響力をもったコントの実証哲学を基礎とする急進的労働者運動を指している。シュルツェは、カーライルと実証主義者の社会批判が酷似していることを指摘して、イギリスにおけるコント受容のカーライルによる影響を強調する。(2. Bd., S.7-8.) ところで人間の献身と自己犠牲による社会の統一性の維持という観点をもつコントの実証主義は、既存の宗教が実証的認識と調和しえなくなるにつれてその意義を低下させ、その現実に対する無力が露呈されたと批判するが、科学的認識と社会の超個人的目的

への奉仕を統一させようとする態度において、宗教の意義を肯定しており、むしろ実証主義は「一つの宗教」にはかならない。しかしキリスト教が過去の宗教形態であるとすれば、実証主義は未来の宗教である。(2.Bd.,S.8-12.) というのも過去の宗教形態はいずれも、目的実現のために思考の未発達から「理性の奴隷化」に帰結する呪術的・超自然的手段を動員するのに対して、実証主義はこうに「神学的・形而上学的解明」によってではなく、自然科学的思考様式によって「人間社会の現象」を解明し(=社会学)、有機的な人間社会の「組織化」を実現しようとするからである。その意味で実証主義は、利他主義的道徳と理性による経験的・因果的研究の結合であり、経験科学を土台とする個人と社会の改革を目指すものである。(2. Bd.,S.14-17.) シュルツェはコントのいわゆる思考の「三段階の法則」を論述しつつ、宗教と形而上学に代わる「実証科学の体系」の下では、分析の総合への従属、進歩の秩序への従属、利己の愛への従属が現れる、とコントの思想を総括している。(2. Bd., S.34ff.)

こうしたコント思想をイギリスの政治思潮に展開したのがJ・H・ブリッジス、フレデリック・ハリソン、ビーズリーらであった。彼らはカーライルの影響を受けて、現在のイギリスの議会制度や資本による労働の支配を有産階級による利己の利益のための「国民の搾取」のシステムとみなし、ベンサム主義や古典派経済学をこうした「みせかけの民主主義」体制に奉仕する「形而上学的抽象」の世界観と攻撃する。これに対して実証主義的思考の担い手は無産の労働階級である。(2. Bd., S.52-54.) 彼らの目的は、個人的所有と共同体との調和、あるいは私的所有の公的機能への転化をつうじて(2. Bd., S.62, 64.),「専政主義ではなく世論に従い、神の任命ではなく社会的有用性に基づく人格的支配」の再建にかならない。(2. Bd., S.54.) こうした観点から彼らは、中産階級の強欲のための帝国主義に反対し、アイルランド自治論やパリ・コンミュンを支持する。その点で革命的社会主義・共産主義との類似性があるが、実証主義者によれば、後者の主張する政治的・暴力的革命は人間社会の有機的本質とその法則を見誤った結果、単なる政治秩序の変革と所有者の人の交替をもたらすにすぎないのであり、道徳的・平和的手段による漸進的な階級対立の沈静化こそが問題の焦点であった。(2. Bd., S.59ff, 64.)

シュルツェによれば、イギリス実証主義者の最大の功績は労働組合運動が抑圧されていた時代にその意義を認め、世論を啓発して個人的自由を基礎とする労働組合の合法化に寄与したことにある。「労働は、労働者が同僚との団結によってのみ契約相手の地位に上昇できる独自の商品であり、労働者は、自己の労働を一定の自由な条件と結びつける権利を有する」といった見解は、とりわけハリソンのパンフレットによって普及したものであった。(2. Bd., S.68-69.)

最後に社会主義は、たんに国家介入による個人の自由の制限を要求する「広義の社会主義」ではなく、窮乏化理論と土地・生産手段の国有化によって特徴づけられ、マルクス・エンゲルスらの影響を受けた「狭義の社会主義」に由来し、ハインドマンを指導者とする「社会民主連盟」を対象としている。イギリスで社会主義が受容されたのは、その理論的基礎が古典派経済

学にあり、ミルのような知識人が「穏健社会主義」を主張したように、社会についての価値判断を「資本」から「労働」に移す立場が広く共鳴されたからである。(2.Bd., S.85ff.) またとりわけロンドンを中心とする不熟練労働者・家内工業者の窮乏 Pauperismusはマルクス主義的社会主義の現実的基盤を形成した。(2.Bd., S.109ff.)

しかしながら「社会民主連盟」の「窮乏化と革命のプロパガンダ」は、設立当初から熟練労働者だけでなくロンドンの失業者にも影響力をもちえなかった。そこで機会工組合のジョン・バーンズらの主張によって、立法的手段による改革、自治体への参加、公益事業の公営化、最低賃金制の要求、という「实际的政策」へと路線転換を遂げ、カーライル、コント、ダーウィンの影響を受けたフェビアン社会主義へ接近したのである。(2.Bd., S.119-126.) この結果、本来の革命的分子は離脱して「社会主義者同盟」を結成する。そこでシュルツェは、「革命的社會主義」と「現実的社會主義」のどちらが政治的影響力を行使できるかは労働組合の態度如何にかかっていると指摘し、労働組合の両者に対する対応を検討する。まず労働組合自体についていえば、ブレンターノによって紹介された労働組合は熟練工組合であって不熟練労働者に関心を持たず、しかも大不況の影響もあって退潮傾向を示しており、ドイツではイギリス型労働組合の崩壊が喧伝されている。しかし後に言及するように(不熟練労働者の項を参照)、近年の組合は不熟練工だけでなく婦人労働者にまで著しく組織を拡大している。(2. Bd., S.137-138.) そしてイギリスの労働組合組織はなんらかの「主義」に立脚しているのではなく、「实际的・健全な人間理解の権化」以外のなにものではないから、工場法・賃金上昇・労働時間短縮などの改善をつうじて、社会革命運動の根本的主張の誤りを身を持って体験してきた。したがって彼らが「将来も転覆の使徒を拒み続けると確実に言うことができる。」(2. Bd., S. 139-141.)

他方「現実的社會主義」に対する態度はといえば、そもそもイギリス労働組合は「自助」の原則のゆえに国家干渉に反対であり、学者・学生に「平和的社會主義」が広まったときにも憤慨したほどであった。しかし80年代末から社会主義自体が現実化するにつれて、社会主義に対する態度も实际的なものに変わっていった。「社会主義がまともなものになり、それとの連携がこれまでの成果を危うくするものではなくなるや否や、労働組合は、賃金や労働時間のように、自分たちでうまく解決できないと考えられたすべての問題において、国家的援助に賛成するようになる。」(2. Bd., S.144.) 不熟練労働者の組織化の増大と共に組合内に少数の急進的な反対派は存在するとしても、労働組合は社会主義と和解し、「社会主義は、イギリス労働組合員にとってその関心の前提条件である特徴、すなわちビジネスライクになったように思われる。」(2. Bd., S.150.) こうしてシュルツェは、労働運動と「現実的社會主義」との結合を指摘し、両者がますます「实际的」闘争を指向すると同時に、政治的影響力を獲得することによって、「労働者組織が労働者を政治的に教育」し、「労働者は市民であり、個人的関心と同じように国家に利害関心を持つ」という自覚が育っていることに注目する。(2. Bd., S.153, 156.)

最後にシュルツェは、ヘンリー・ジョージに由来する土地国有化運動とキリスト教社会主義の教会運動に触れつつ、社会主義がイギリスで重要な意義を獲得した原因として、(1) 50年代以降労働者が経済的に向上して社会革命的指向から離反したこと、(2) 彼らはイギリスの政治状況の中で力を持ち、政治的訓練を経たこと、(3) カーライルらの影響によって世論や大学・教会の指導者が資本の立場ではなく、労働の立場から社会を見るようになったこと、この3点を指摘し、このことが階級対立を取り除き、「平和的進歩の展望」を高めたと述べている。(2. Bd., S.175.)

(5) 社会平和

第3部の社会平和は、「大工業の社会政策的教育」、「大工業における労使関係」、「不熟練労働者」が取上げられ、これまでの社会の側からの様々な運動に対して、大工業の発展を前提とする労使関係の平和化のプロセスが直接問題とされている。

まず「大工業の社会政策的教育」では、企業家の側から労使関係が3つの段階を経て、すなわち(1) 労働者をたんなる「財生産の手段」と見なした大工業の成立期、(2) 家父長の後見関係(3) 経済的・政治的「同権」関係、へと展開したことが指摘され(2. Bd., S.190-191.), (2) から(3) への発展が福利施設、工場法、団結の自由、労使間の利益共同体の形成の分析をつうじて論述されている。

さてシュルツェは、初期の福利施設の典型としてソルト卿によって建設された労働者都市ソルティールの例を挙げている。ここでは企業家によって住宅、劇場、教会、学校、プールなどの近代的施設が整備されているが、そうした施設は、企業家が「好ましくない人物」を排除するための手段として利用され、労働者の「自由の販売」によって購われている。他の事例でも一般的に住宅の利用は労働組合への不参加を条件にしており、このような労使関係は「過去の時代の封建的主従関係」に範をとった「領主と隷農の利益共同体」にほかならない。(2. Bd., S.192-194.) しかしこうした関係の継続は、生産コストの上昇のために一部の高級品製造業を除いて例外的であり、「時代精神が支配する」企業では、むしろ「労働者組織を弾圧する手段」としてのいわば旧型の大規模な福利施設は姿を消す傾向にある。「雇主が近代的精神の子であるかどうかは、労働者の組合的結合を承認するかどうか」にかかっており、こうした企業では作業場の改善とともに、自助のための教育的援助とその施設(技術教育、節酒運動、体操場、クラブ・読書室)に力が注がれている。こうして近代的な福利施設においては、雇主は「私人」として労働者に接触し、とりわけ高賃金の組織労働者との間には「信頼関係」が成立している。(2. Bd., S.194-201.)

次に最初の労働者保護立法である工場法の「推進力」に関していえば、1802-33年までの工場法(第一期)では、「大多数の雇主の抵抗」のもとで「キリスト教的観念と保守党による幸福主義的警察国家の影響とに基づいて」成立した。立法推進の先駆者ロバート・オーウェンは、

その「幻想的な世界改造計画」にも拘らず、ニュー・ラナークの綿紡績工場の経営において、10時間労働や生産的労働と児童教育との結合を実践し、労働者の抑圧や過度の児童労働は国家と両親の損失であるという自らの主張を事実によって証明して、「工業と労働者との利益共同体を実現しようとした最初の雇主の一人」となった。しかしニュー・ラナークの実践は、オーウェンの個性と結びついた例外的事例であった。(2. Bd., S.203-206.) 1802年の最初の工場法はそれとは別の動機から、すなわちイングランド北部に集中した水力紡績工場で不足した児童労働力が、工場主と救貧施設との契約によって南部から「徒弟」として売り払われ、酷使されたことから生じた。自身の工場も1000人の児童を使っていた紡績工場主老ロバート・ピールは、「博愛主義的・キリスト教的立場」から「児童の宗教的・道徳的教育の改善」を目的として法案を提出したのである。1833年までの工場法は、基本的にはこうした観点からの1802年法その他産業と工業の変化への適応にすぎない。その運動の担い手は、「キリスト教の立場から罪のない子供を犠牲にする金銭欲と戦う人々」であり、保守的・守旧的なトーリーの人々であった。(2. Bd., S.207-209.) それに対して大部分の工場主・自由主義者は立法による介入に反対したが、その論拠として工業の衰退・資本の逃避、児童労働の制限による収入低下、労働時間制限による賃金下落、生産費の高騰と価格上昇などが挙げられ、また古典派経済学の絶対視によって労働者保護は「需給への不当な干渉」と見なされた。(2. Bd., S.211ff.)

さて1833年以後1878年に集大成されるまでの工場法(第二期)では、「雇主の側、とくに最も進歩した大工業の雇主の重要な支援」という大きな転換がみられたが(2. Bd., S.203.), その転機は、1833-47年の10時間立法の運動であった。この中で例えばヨークシャーの雇主が立法への非難に答えて、国家による労働者保護を道徳的・健康的観点から擁護するだけでなく、労働時間制限による過剰生産の制限・価格調整というメリットは生産コスト上昇というデメリットを上回ること、労働者にとっても時間短縮によって需要が増大し、労働者の向上はイギリス工業の優位の原因である「熟練と労働意欲」を増大させることによって雇主の不利には決してならないこと、こうした積極的な論点が提示された。そして1847年には、綿紡績業者ジョン・フィールデンを中心として自由党から工場法案が提出された。こうしてこの運動は、「雇主と労働者が初めて共同の利益に立脚し」、「社会革命的運動を平和的軌道に誘導」したのであった。(2. Bd., S.218-221.) その結果70年代末から現在にかけて、大工業の雇主は基本的に立法に賛成であり、しかも主導権は労働側に移ってきているが(工場法の第三期)、問題は大工業に移行していない手工業・家内工業の分野に残されている。(2. Bd., S.222.)

シュルツェによれば、「社会平和」にとって工場法よりもさらに重要なのは、「労働者の団結に対する立法権と支配階級の態度である。」(2. Bd., S.225.) ここでも労使関係の3段階に対応して、1824年の団結禁止法撤廃法を境にした抑圧の時代から部分的承認へ、1871-76年の労働組合合法化と法人格の付与とによる全面的承認へと展開した。1824年法は、団結禁止撤廃に反対する多数の雇主の請願にも拘らず、禁止は結局雇主の損害をもたらすと主張した立法の立

役者であり、「社会平和に道を開いた实际生活の最初の一人」ジョセフ・ヒュームの尽力によって実現した。しかし「イギリスの社会発展に決定的転換を与えた」この法は、活動に伴う暴力・脅迫・威嚇に対する刑罰規定のために多くの争議を誘発した。翌年禁止の復活を求める雇主との妥協によって工場主の影響の強い1825年法が成立するが、それは賃金・労働時間交渉のための集会を例外として、通常の団結活動は刑事罰の対象となった。(2. Bd., S.229-233.) こうした逆転の背景には、労働組合は労働者の自由を制限し労働市場への人為的干渉である、あるいは組合はアジテーターが無知な労働者を押さえ付けている違法団体である、といった「平均的見解」の支配が存在したが、しかし第2部で述べた啓蒙活動によってそうした偏見は克服され、大企業家自身から、「企業家はその商品の最良の市場を探すように、労働者はできるだけ良好にその労働を販売する権利を持つ」、という発言が見られるようになった。(2. Bd., S.235-238.) このような認識の転換と労使双方の「賢明な節度」によって、「1870-71年の議会審議では、労働者の団結の完全な合法化によってのみ費用のかかる賃金闘争が回避され労働者との平和的關係が築かれることができる、という理由こそ開明的雇主がそれを擁護した原因である。」(2. Bd., S.238.)

こうしてシュルツェは、1871-76年の一連の立法を紹介しつつ、その結果として労働者のいわば「市民化」が生じ、労働組合が自由党の重要な構成要素となり、「政治的・社会的同権」が実現して、彼らが「国家に満足する」社会平和が達成されたことを強調する。(2. Bd., S.247f.)

さてシュルツェは、イギリス大工業の発展を基盤としてこのような社会平和の展開が経済的にどのように実現したを問おうとする。労使関係は経済学的には生産コストを控除した残りを賃金と利潤に分配することだから、一般的にはその分配は対立し、「高利潤自体は労働者の利益である」とは必ずしも言えない。したがってこの対立を平和化するためには、雇主が賃金のミニマムの権利を承認し、労働者も賃金のマキシマム（したがって利潤のミニマム）を認識するという「限定された利益共同体」が形成され、その限界の中で決着させる「力の問題」を平和的な方法で処理するという意識が必要である。このことは、こうした限界内での最も有利な分配方法が存在するのかどうか、すなわち労働者の向上と工業の外国との競争能力とが両立するのかどうか、という問題を提起する。(2. Bd., S.254-258.)

それに対するシュルツェ自身の解答によれば、「労働者の高騰」（賃金上昇）はさしあたり利潤の低下を意味し、それに企業家は抵抗する。しかし労働者の高騰とならんで「特定の経済財に帰属する労働の総量は、賃金が著しく異なっているにもかかわらず、全世界でおおよそ同一の平均に近付こうとする労働の低廉化」が生じ、「最も進歩した大工業では、労働者の高騰が起こっても労働のコストは逆の動きを示す。」(2. Bd., S.259f.) 彼はこの点をトーマス・ブラッシーの『労働と賃金』（1872）に依拠して実証し、その理由を次のように指摘する。（1）労働者の高騰は生活水準と国民の文化段階に影響を及ぼすとともに、労働能率の上昇を引き起こし、

労働時間の短縮も同じ作用をもたらすこと (2. Bd., S.267ff.), (2) 労働者の高騰は雇主に機械化のいっそうの完成と大工業的経営様式の継続的展開を強制し, 手工業的経営の残滓を脱却させること (2. Bd., S.276.), である。これが, プレンターノからシュルツェに引き継がれた「高賃金・高能率労働」論である。

次の「大工業における労使関係」では, 前述の労使関係の3つの段階が今度は労働者側から考察されている。ここでの特徴は, 産業部門(繊維, 炭鉱, 製鉄・機械・造船)ごとに労働条件, 賃金制度, 組合組織の態様, 仲裁裁定制度の仕組みなどが歴史的に詳論され, とりわけ労使交渉と調停制度の普及によって労働組合が争議を抑制するようになったことが強調されている。(2. Bd., S.426f.) しかし論旨と結論はこれまでと同一なのでこの章の紹介は割愛し, 最後の「不熟練労働者」に移ろう。

これまで論じられた社会平和の進展は, 大工業と熟練労働者に限定されたものであるから, 不熟練労働者の動向はシュルツェの主張の試金石となっている。ここでは130000人が参加した1889年のロンドン港湾労働者の大ストライキとそれと連動した家内工業労働者の争議が分析されている。港湾労働者は「行き場所を失った人々の最後の逃げ場」といわれ, その「例外的な窮状」が強調され, 労働組合自身も組織的運動を疑問視するだけでなく, 熟練労働者の進歩は不熟練労働者の犠牲の上に築かれた証拠と主張されてきた。(2. Bd., S.433-434.) しかし密かに組織化が進み, 会社側の賃金切り下げをきっかけとしたストライキによって, 組合は手配師の排除, 最低時間賃金の引上げ, 最低労働時間の保証という要求を実現し, 勝利することができたのである。(2. Bd., S.437.) この予想できなかった結果の原因は, シュルツェによれば, 産業予備軍からの補充が容易ではなくなったという経済的理由ではなく, 「経済生活において個人主義的考察様式が無視する社会的モメント, すなわち労働階級の連帯と世論の態度が再び意義を獲得する……という転換」にある。(2. Bd., S.435.)

こうしてシュルツェは, 港湾労働者組織化の先頭に立った, カーライルとラスキンの影響を受けた機械工ジョン・バーンズの「自己犠牲的」活動を指摘し, 他方「資本に対する労働者の完全な同権」を支持する官庁と世論の支援を紹介しつつ, 「外からの圧力」に会社が屈服したことを強調する。(2. Bd., S.435f, 439ff, 449.) しかしながら争議後組合の組織化はさらに進展したものの, 経営の悪化によって会社側は労働者を「同権的勢力」として承認していない。組合はドックの「協同組合化」という社会主義的目標を提起しつつ, 個々の労働者の苦情処理と一般的労働条件の改善を目指して闘争を展開しているが, この成功は「組合の独占的性格」を確保できるかどうかにかかっている。(2. Bd., S.453ff.)

さて港湾労働者のストの成功は, 鉄道・乗合バスなどの低賃金・長時間労働の下に置かれた不熟練労働者全体の運動を刺激した。ここでは乗合バス・鉄道馬車労働者の最初の集会在, 元外務大臣ロールズベリー卿を議長にして開かれたように, 港湾労働者よりもいっそう「上流階級」が関与し, 世論が組合を支持することによって会社側の譲歩を引き出すことができた。し

かしここでも団結の前進の困難によって、保護立法や経営の地方公共団体化の要求が前面に出されている。(2. Bd., S.458-462.)

小営業・家内工業の場合にもバーンズらの努力によって組織化が進んでいるが、問題は組合の結成ではなく、むしろ仲裁裁判所の裁定を多数の個々の親方に履行させることの困難さにある。そこで被服業・製靴業では労使双方の団体の緊密な連携が提案され、労働と仕事の委託をそれぞれの組合員に限定することによって、「小規模の不誠実な競争者に対する闘争」を展開し、「大経営」への移行を促進している。(2. Bd., S.462-464.) さらにシュルツェは、「上流階級」による女性労働者の組織化の試みに言及した後で、港湾労働者スト後の不熟練労働者の運動を調査するためにイギリスに滞在していたブレンターノから受けとった手紙(1890年3月)を結論として紹介している。その要点は、保険資産の蓄積によって用心深くなった旧型熟練工組合とその欠如のゆえに攻撃的な不熟練労働者の新型組合との間に、自助か国家救助かを巡る運動方法の対立と経営の自治体化・国有化を巡る路線の対立が存在すること、しかしながらカーライル以来の上流階級の仲介的・教育的活動によって、新旧組合の指導者の間にはこの対立を埋めようとする意識が形成されつつあること、新組合の指導者バーンズは最終目標である国有化路線にもかかわらず、実際には現実路線を言明しているので、「新しい運動の指導者が現在でもはるか遠いプログラムに夢中になっているという事実から、社会平和の危機を結論づけることはできない」こと、である。(2. Bd., S.476-484.) そしてこれはシュルツェ自身の展望でもあった。最後の「結語」で彼は、1888年の自由党の「ロンドン綱領」がバーンズの「労働者綱領」に類似していることを指摘し、こうした連携によって多数の自由党議員が当選したことに注目している。(2. Bd., S.496-498.) かつての保守党に代って自由党が社会平和を推進すべく国家干渉政策へと転換したこと、これが彼の望んだ「社会リベラリズム」であった。

3. 総括と展望

(1) 社会平和論の思想的特質

以上の紹介から明らかなようにシュルツェは、『社会平和』において、19世紀イギリスの労使関係が大工業の労働組合の社会的承認を通じて平和化し、こうした平和的關係が大工業を越えてさらに展開して、革命的労働運動の抑制と階級的敵対の克服によって国民的統合が実現されつつあることを実証しようとしたのであった。しかもその展望は極めて楽観的であると言える。最後の不熟練労働者のところで紹介したように、労働運動の社会主義的傾向は次第に穏健化・現実化しつつあり、政党政治的には自由党と労働運動との連携が予想され、「社会的理念」の自由主義への浸透こそがシュルツェの期待するところであった。ところで彼の議論の起点をなし、また全体の叙述の基調を形成していたのがカーライルによる思潮の転換であり、彼の社会政策認識の独自性はここに集約されていると言っても過言ではない。そこで彼のカーラ

イル論の特徴をもう少し補足しておこう。

まず第一に、イギリスの社会的発展に対して有したカーライルの思想が単に純粹に「因果的」に問題とされているだけではなく、それ以上にカーライルの思想の中核にある反個人主義的利他主義をシュルツェが絶賛している印象を与えるところにある。事実カーライルの上述の功績が繰り返し指摘されるのに対して、彼に対する批判的言及はわずかに「土地国有論」と貴族に対する批判の厳しさだけであり、「専政主義的」・「反動的」な印象を与える政治論の真意を弁護しているほどである。(S. 204f, 217-218.) このことは、カーライルの社会問題に対する宗教的・思想的立場にシュルツェがほぼ全面的に共鳴していたことを示している。

第二に、このような共鳴がシュルツェのプロテスタントとしての立場と同時に、彼のドイツ理想主義哲学への親近感から生じていたことである。すでに指摘したように、カーライルは「ピューリタンのカルヴィニズムの子孫」であったが、その「反個人主義的世界観への転回」は、人間存在を幸福主義的に利己と捕える観点から「受苦」的存在を自覚して「諦念」・「献身」へと回心することによって行われた。その場合こうした宗教的回心が仏教や中世の修道院、あるいはショーペンハウアーにみられるような「静寂主義」に陥ることなく、「行動による現世の克服」に向かったことがカーライルの特徴であった。彼は「いかなる静観主義も非難し、現世逃避による克己ではなく、現世における労働による克己を要求することによって、修道士的完成の理想をキリストの理想と……近代的国家市民の理想とに置き換えるプロテスタンティズムの独自の観点を再び取り上げたのである。」(S.108.) シュルツェはここで、クロムウェルの思想の本質を「神の名において自己を国家と一体化する思想」と把握しているが、同時にカーライルがこのような立場に立つことができたのは、ゲーテとカントに由来する「ドイツ哲学」が彼の「基本思想に表現形式」を与えたからである、と強調するのである。シュルツェはテーヌやヒルブレラントを引用して次のように述べている。「実際この50年間にドイツで練り上げられたすべての理念は、ただひとつ発展の理念に還元されることができる。そこでは集団の個々の部分は相互依存と補完関係にあるものと見なされる……。」「ドイツはヨーロッパの思想界に有機体の概念を……導入した。有機体の理念だけが、個人主義的観点の哲学的克服の可能性を与える。それは、現代の学問的確信に対応した世界観と結びついて、かつて宗教的時代が有していた反個人主義的道德の立場を可能にする。」(S.105-106.) シュルツェは、すでに本書の序文において早くからカントに親しんだことを告白しているが、彼の高いカーライル評価は、カーライル自身がドイツ哲学の影響を受けていたことによっても生じたといえよう¹³⁾。

そしてこのようなシュルツェの観点は、「結語」の部分でも再度強調されている。彼は、自由放任主義の立場から労働者のための「国家社会主義的立法」が「将来の奴隷制」をもたらす、

13) リンデンラウプは、シュルツェがカーライルに接することでコントとスペンサーに対する特別な愛着を放棄し、彼を媒介として「ドイツ・イデアリスムスがシュルツェの精神的故郷となった」と指摘している。(Lindenlaub, a.a.O., S.304.)

とのスペンサーの予言を否定してこう述べている。「個人の自由と自主的責任とは決して損なわれない。むしろ国家干渉は、ヨーロッパとりわけプロテスタント・ゲルマンに由来するこの最高の遺産を可能な限り実現することによりのみ役立つのである。」(2. Bd., S.503.)シュルツェの「社会的」という表現には、国家干渉という意味での「社会主義」と古典的「自由主義」を統合しようとする意図が込められているが、それが実現するためには、カーライルの・プロテスタント的「反個人主義・反功利主義」とドイツ理想主義哲学の「国家有機体説」との統合がその思想的バックボーンとして不可欠である、と考えられていたのである。

(2) 社会平和から帝国主義へ

『社会平和』から2年後、シュルツェは『大経営』を上梓するが、これは一言でいえば、前述の「高賃金・高能率労働」論を精緻化し、イギリス綿工業の展開に即して精密に実証しようとするものであった。「作業能率の上昇と結びついた技術進歩は、労働者の週賃金の上昇および労働時間の漸次的短縮と結びついた出来高賃金の持続的低下を引き起こす」、これが引き出された命題である¹⁴⁾。ところでこの主張は、資本の技術進歩による生産コストの低下、それを可能とする分業の展開と経営の立地上の集中が前提とされており、イギリスを「世界の工場」とらしめたものは、「世界市場の圧力が推進力であった。それが綿工業製品の低廉化を強制した。かくて生産コストの持続的低下が全発展のライトモチーフとなったのである。」¹⁵⁾ このようにシュルツェは、「高賃金・高能率労働」の実現が世界市場における競争の圧力によって生ずると考えていた。本書にはこうした観点から、イギリスと比較したドイツの労働生産性の低位が随所に指摘され、世界市場への参加—小経営の大経営による代替—「高賃金・高能率労働」の実現によって「新しい中産階級」を興隆せしめ、「窮乏化理論」に対抗しつつドイツにおいて「社会平和」を達成しようとするシュルツェの指向が明瞭に看取される¹⁶⁾。

14) *Der Großbetrieb*, S.153.

「イギリス人ブラッシーが最初に問題を提起し、ブレンターノが理論的に、さらにシュルツェ・ゲーヴァニッツが歴史的・構成的に定式化して、彼らの名で知られているあの高賃金と高能率労働との関連に関する理論」とマックス・ヴェーバーが批判的に言及しているものは、この『大経営』の主張を指すと考えられる。(梶山力・大塚久雄訳『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』岩波文庫 1955年、上巻、69ページ。)

15) *A.a.O.*, S.85.

16) *A.a.O.*, S.140ff, 194ff, 216ff.

なお本書では生産コストを中心とするイギリス・ドイツの比較論とドイツの後進性の指摘が前面に出ているが、『社会平和』では「必要最低限の生活費以上を稼ぐロシア人——部分的にはなおドイツ人も——は、シナップスの購入にその余剰分を当て、したがって賃金の上昇は労働能率の上昇よりもむしろ低下を引き起こす」と指摘されている。(Zum *socialen Frieden*, 2.Bd., S.267.) 彼のロシア研究はこのような労働生産性の観点から始められたように思われる。しかしヴィルケン、シュルツェのロシアに対する関心がイギリスほど長続きしなかったと述べている。(Wilken, *a.a.O.*, S.54.)

したがって彼が1897年に大工業的＝資本主義的發展を推進する立場から「工業立国論」者として論陣を張ったのは当然であり¹⁷⁾、そのためにドイツの艦隊政策をスムーズに受入れることができたのである。その場合シュルツェの艦隊政策論は、いわば一種の勢力均衡による「英独同盟」を展望して行われたことが特徴である。すなわち英独の緊張の最大の原因は、ドイツ工業の発展によってイギリスとライバル関係になったことである。しかし世界経済の連関が緊密化するとともに英独両市場の相互依存関係は増大し、また世界の公開市場の維持拡大と植民地貿易とに対する両国の利害は一致しつつある。「ドイツはイギリスとならんでそこに参加する力を持たねばならない」し、また「我々が艦隊を必要とするのは、イギリスの商業上の嫉妬を無害な範囲に封じ込め、我々にとって危険な好戦思想からイギリス国民の冷静な感情を防衛するためである。」まさに艦隊は、将来の「平和的ゲマインシャフト」の形成に向けての「イギリスとの名誉ある和解の唯一健全な基礎」にほかならなかった¹⁸⁾。しかもこうした同盟論の根底には、「従来歴史と無縁だった半文化と野蛮の広大な領域の開発・支配・植民」を歴史的使命とする、イギリスを先頭とするヨーロッパ帝国主義にドイツも「世界強国」として参加しようとする文化使命論が存在していた¹⁹⁾。

こうした工業立国論と帝国主義政策との結合という観点から、『社会平和』執筆後のイギリスの動向を分析したものが『イギリス帝国主義と自由貿易』である。本書についてはすでに紹介があるので²⁰⁾、ここではシュルツェ自身の関心の変化に関わって簡単に言及しておこう。まず社会平和の展開に関する彼の楽観的期待は、労働党の結成による「社会国家」の要求とイギリス経済の「レントナー国家」への傾向によって裏切られたことである。「生存権」・「生活賃金」・「8時間労働」を要求する労働党の「労働者民主主義」は、過剰人口の圧力を減らす人口の停滞と「高賃金・高能率労働」による生産性の上昇を超えた「労働コスト」の上昇によってのみ可能であり、したがってイギリス経済の世界経済からの一定の離脱と国内市場重視政策（＝フィヒテの「封鎖商業国家」）とを前提とするから、「問題は、レントナー階級の首筋が、社会主義が負わせる社会政策的軛に耐えられるほど十分強いのかどうかにある。イギリスのレントナー層は、8時間労働の労働者によって『生活賃金』と引き換えに生産される生産物を消費する、という名誉のために巻き上げられるほど十分な富を所有しているのであろうか？もしこの疑問に肯定的に答えられるならば、イギリスは社会的保護関税に成熟していることになるであろう。」(S.374.)しかし彼の判断では、これは不可能であった。イギリス経済は、かつての「世界の工場」ではなくなったが、「なお世界の海運業者、……世界の銀行家、世界の債権者で

17) シュルツェの工業立国論については、拙著『ドイツ経済政策思想史研究』未来社 1985年、89ページ以下を参照。

18) *England und Deutschland*, S.40-41, 51, 47.

19) *A.a.O.*, S.26.

20) 山之内、前掲稿を参照。

あり、依然として第一級の工業国」(S.2.)であって、本質的には「新興工業国とレントナー国家フランスとの中間」(S.277.)なのである。したがって「社会国家」の実現はこうした工業的利益を抑制し、一層の「レントナー国家」化を押し進めることになる。「レントナー国家」とは「政治的支配関係の過大な緊張の下で、ヨーロッパが労働そのものを……有色人種に押し付け、自らがレントナーの役割に退くこと」(S.317.)であるから、「労働党の夢見るイングランド」はユートピアとは言えないとしても、「人工的・不自然な社会形象であり、……債務国の興隆と共に崩壊するであろう。」(S.375.)シュルツェにとって望ましい方向は、イギリスが「第一級の工業国」として世界市場の連関を意識しつつ(自由貿易の維持)、「高賃金・高能率労働」による「社会平和」を推進し、同時に「世界の債権者」として「レントナー国家」にならないで有色人種を「労働へと陶冶し」、「近代帝国主義の文化的正当性」(S.317.)を実現することにほかならない。これは前述の「英独同盟論」の期待と符合する。

こうした観点からシュルツェは、「アジア的色彩を持ち、定住植民地を無視する」(S.83.)チェンバレンの帝国関税運動ではなく、鉱山開発によって原住民を賃金労働者として陶冶し、母国の過剰人口のために農業・牧畜植民地を建設することによって、南アフリカを「イギリスの還節」たらしめようとしたセシル・ローズに注目する。彼は、貨幣を享楽の手段とは考ず、それを「政治的夢の実現」という「超経済的目的」へと従属させる「資本主義精神の最も強力な具現」なのである。(S.134-141.)こうした彼の理解の背景には、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』で提起されたヴェーバー・テーゼの受容と独自の再解釈が存在していた。すなわち一方では、プロテスタンティズムの労働の聖化と職業義務の思想は、「市民的貨幣獲得」=「資本主義精神」に「義務としての土台」を与え、「同時に資本主義精神の対重となる性的・国民的・社会的規律化をもたらす」(社会政策的規律の先駆者としてのクエーカー)ことによって「強力な個人を」生み出し、こうした「倫理的・政治的資本」が「イギリス世界帝国の礎石」を築いたこと(S.7, 27, 36, 46-47, 61.)、他方では、倫理的色彩をまとった「資本主義精神」の功利主義的「経済人」への転化というヴェーバーの主張に対して、そうした傾向と共に宗教的規律をともなった「資本主義精神」が、「別の理想」の形態で「アングロサクソントゥームの大衆の対重」として生き続け、「現在でも宗教はアングロサクソン文化のバックボーンでありつづけている」こと、しかしこれは「旧くなりつつあり、科学的精神の進歩に対して適応力を失い」、「伝統的形態のままでは啓蒙主義に対して無力」となりつつあること(S.25-26, 44, 64.)、である。

つまりシュルツェは、かつての大工業と社会平和に関する自らの主張をヴェーバー・テーゼによって宗教的観点から再び統一的に説明し、それが今日ようやく危機を迎えていることを指摘するわけである。そしてその再生者がセシル・ローズに代表される帝国主義運動であり、かつて社会思潮に転換をもたらしたカーライルは、今度は弱小民族を支配する権利と義務を強調し、ローズに影響を与えた「帝国主義的思想世界の父」として位置づけ直されるのである。

(S.78, 135.)その場合、『社会平和』における極めて楽観的な予想とは異なって、前述のように一定の危機感があったから、カーライル評価も微妙に変化しているように思われる。すなわちシュルツェは、「レントナー国家」化の進行の思想的表現としてオスカー・ワイルドらの反政治的・反道徳的「審美主義」を厳しく批判する一方、オックスフォード運動に起源を持つウィリアム・モリスらの社会主義的・手工業的「国民芸術」論を評価しつつも、「啓蒙主義の非芸術性とピューリタニズムの反芸術性」が彼らを「中世と初期ルネサンスへ逃避させた」ことを非難する。(S.326ff, 378ff, 394.)ピューリタニズムはそのままでは「現代」の文化的要求に答えられないのであって、アングロサクソン世界が必要とする「再生の予言者」である「カーライルの弱点は、ピューリタンを完全に克服せず、美的文化価値を否定したことである。」こうしてシュルツェは、「啓蒙主義とピューリタニズム、知と意志とを和解させただけでなく、同時に人間の生を芸術という太陽によって……聖化した」「ドイツ・イデアリスムス」を絶賛するのである。(S.402-403.)「ドイツ・イデアリスムス」は、かつてのカーライル思想の「表現様式」からその弱点を補うものに高められていると言えよう²¹⁾。

こうしてシュルツェの社会平和と工業的發展の楽観的調和論を基調とする「反個人主義的・反功利主義的」な超越的思想体質は、経済目的(資本主義的發展)を帝国主義という国民国家の政治的・文化的目的へと従属させるバネの役割を果たした²²⁾。そして彼の以上のような思想的体質と「アングロサクソン世界」の理解とは、最後の論説「アングロサクソン世界支配の精

21) 以上のようにシュルツェ帝国主義論を整理すると、山之内氏の前掲稿の紹介には若干の疑問が生ずる。第1に、シュルツェの評価する「社会的理念」=「社会的リベラリズム」と労働党の「社会国家」とが事実上区別されていないこと(151ページ)、第2に、シュルツェの支持するローズ型帝国主義路線とチェンバレンのそれとの区別が曖昧なこと(特に161ページ)、第3に、ローズの南ア構想の最大の意義が、「宗教的要因を保持し続ける」「農業的中産層の帝國的規模での再建」にあると解釈されているが(157ページ)、そうした観点をシュルツェはまったく有していないこと、である。最後の論点についていえば、「農業的中産層の帝國的規模での再建」は、彼の批判するチェンバレンの帝国特惠関税体制の構想であり、ローズ構想の「農業・牧畜植民地」は過剰人口の吸収地としてのみ評価されており、ローズ評価の力点は、前述のように鉱山開発による「資本主義精神」の再生と経済的利益の政治目的への従属にあるように思われる。

22) クリューガーは、シュルツェの帝国主義論を「経済を超経済的目的の下に置こうとするドイツ・イデアリスムスと軍国主義との結合」と解釈し、彼もまた「艦隊がイギリスとの協調の保証である、という幻想に身を委ねた」と指摘している。(Krüger, a.a.O., S.38-39.)

23) この論説での新機軸は、特にアメリカ民主主義をその宗教的源泉(特にクエーカー)に遡って論じていることであるが、ここでも彼の超越的価値への希求が示されている。「民主主義は常に超越的なものから新たに生み出されねばならない。そのときにのみ民主主義はその大兄である資本主義を制御するにたる力を持つのである。」(Die geistesgeschichtlichen Grundlagen der anglo-amerikanischen Weltsuprematie, II, S.111.)

なおヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』から多大な影響を受け、自らヴェーバー死後の記念論文集第1巻 [Hauptprobleme der Soziologie, München u. Leipzig 1923.] に序文を寄せたシュルツェが、ヴェーバーの研究の意義を次のように振り返っていることは

神的基礎」でも基本的に変わることなく継承されたのである²³⁾。シュルツェの事例は、ドイツ国民国家のナショナリズムと宗教的・超越的価値志向とがドイツ・イデアリスムスを媒介にして、「社会リベラリズム」の中にいかに強固に結びついていたかを示すものである。

〔付記〕

本稿の資料となったシュルツの著作の大部分は、この10年来札幌で断続的に開かれてきた古典読書会において輪読されたものである。本稿はもちろん筆者の個人的責任で執筆されたものであるが、この読書会がなかったならばこのような形で論文が書かれることはなかったであろう。読書会メンバーである石坂昭雄、加来祥男、太田和宏、斎藤英里、白川欽哉、新見尚子の各氏には深く感謝申し上げたい。

重要であろう。「マックス・ヴェーバーは学問的な経験的知識の上に完全に立脚している。しかし彼は、それまで国民経済学を支配していた個人心理学的立場から社会心理学的立場へと歩んだのであるが、そのためにはシュモラーの仕事がすでに多くの示唆を含んでいたのである。』(Die geistesgeschichtlichen Grundlagen der anglo-amerikanischen Weltsuprematie, III, S.225.)このようにシュルツェは、ヴェーバーの研究をシュモラーを継承した「社会心理学的」研究と理解していたのであり、ヴェーバー方法論の中心にあるこうした「心理学主義」批判を看過していた。このことは逆に当時の若手研究者に対するシュモラーの影響力の大きさを示唆しているように思われる。この点については、前掲拙書『グスタフ・シュモラー研究』、終章を参照のこと。